

IMFの世界経済見通し

～2018年、2019年ともに成長率予測は据え置き

楽読(ラクヨミ)

nikko am
fund academy

IMF(国際通貨基金)は7月16日に最新の世界経済見通しを発表しました。2018年、2019年の世界の成長率予測を共に3.9%で据え置いたものの、成長率がピークに達したとみられる国もあるなど、各国の経済成長には更なるパラつきが生まれ、見通しに対するリスクは高まっているとしています。

先進国の成長率は、2018年は2.4%、2019年は2.2%になる見通しです。米国については、減税や政府支出の増加などを背景に、GDP成長率が潜在成長率を上回るペースで拡大を続けるとしており、2018年の成長率予測は2.9%、2019年は2.7%で据え置き、引き続き先進国の成長をけん引するとしています。ユーロ圏では、ドイツやフランスで今年1-3月期の経済活動が予想より弱かったことや、イタリアで政治的不透明感が高まったことなどから、2018年、2019年ともに成長率予測を下方修正しました。日本については、2019年の成長率予測については据え置いたものの、今年1-3月期の民間消費と投資が予想を下回ったことなどを背景に、2018年は1.0%へ下方修正しています。

新興国については、2018年4月の見通しを据え置き、2019年にかけて成長が加速するとしています。中国については、成長率予測を据え置いたものの、金融業界への規制強化が効き始めることや、外需が弱まることなどから、2018年の成長率予測は6.6%、2019年は6.4%と成長ペースを緩めるとしています。また、インドについては、予想を上回るペースの金融引き締めなどから、ブラジルについてはストライキや政治的不透明感の高まりなどから、成長率予測を下方修正しました。

IMFは今後のリスクとして、短期的に最も脅威となるのは、貿易摩擦の激化であると指摘しており、世界経済の成長持続のためには、各国が保護主義的な施策を避け、貿易の持続的な成長を促すような協調的な解決策を見つけていることが不可欠であるとしてきました。また、米金融政策の動向や、欧州や中南米などでの政治的不確実性についても言及しています。

IMFの世界経済見通し

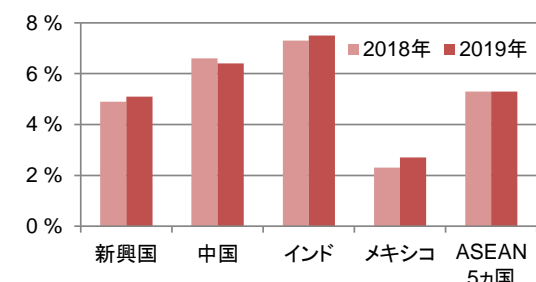
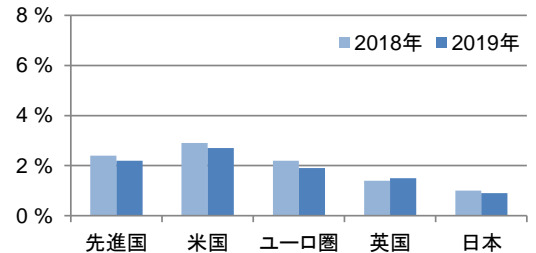
<白背景部分は2018年4月時点の予測との比較(%ポイント)>

	2016年	2017年	2018年予測	2019年予測	2018年予測	2019年予測
世界	3.2%	3.7%	3.9%	0.0	3.9%	0.0
先進国	1.7%	2.4%	2.4%	-0.1	2.2%	0.0
米国	1.5%	2.3%	2.9%	0.0	2.7%	0.0
ユーロ圏	1.8%	2.4%	2.2%	-0.2	1.9%	-0.1
ドイツ	1.9%	2.5%	2.2%	-0.3	2.1%	0.1
日本	1.0%	1.7%	1.0%	-0.2	0.9%	0.0
英国	1.8%	1.7%	1.4%	-0.2	1.5%	0.0
カナダ	1.4%	3.0%	2.1%	0.0	2.0%	0.0
新興国	4.4%	4.7%	4.9%	0.0	5.1%	0.0
中・東欧*	3.2%	5.9%	4.3%	0.0	3.6%	-0.1
ロシア	-0.2%	1.5%	1.7%	0.0	1.5%	0.0
アジア	6.5%	6.5%	6.5%	0.0	6.5%	-0.1
中国	6.7%	6.9%	6.6%	0.0	6.4%	0.0
インド**	7.1%	6.7%	7.3%	-0.1	7.5%	-0.3
ASEAN5カ国***	4.9%	5.3%	5.3%	0.0	5.3%	-0.1
中南米ほか	-0.6%	1.3%	1.6%	-0.4	2.6%	-0.2
ブラジル	-3.5%	1.0%	1.8%	-0.5	2.5%	0.0
メキシコ	2.9%	2.0%	2.3%	0.0	2.7%	-0.3
中東・北アフリカほか	5.0%	2.2%	3.5%	0.1	3.9%	0.2
サハラ以南のアフリカ	1.5%	2.8%	3.4%	0.0	3.8%	0.1
南アフリカ	0.6%	1.3%	1.5%	0.0	1.7%	0.0

(出所:IMF「World Economic Outlook Update, July 2018」)

※上記は過去のものおよび予測であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

主な先進国(上)、新興国(下)の経済成長率 (2018年予測、2019年予測)



*ロシアなど、CIS(独立国家共同体)構成国を含まない

**年度ベース(上記各年の4月から翌年3月まで)

***インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。